

Title	宮下忠雄著 中日貿易の研究
Sub Title	
Author	白石, 孝
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1955
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.48, No.11 (1955. 11) ,p.888(56)- 891(59)
JaLC DOI	10.14991/001.19551101-0056
Abstract	
Notes	書評及び紹介
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19551101-0056

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

宮下忠雄著

『中日貿易の研究』

本書は昨春秋の太平洋問題調査會、國際會議に提出したデータ・ペーパーを擴充、發展させたものだそうである。著者の中國經濟に對する研究經歷は長く、それだけに新中國の實證的視點から中日貿易をどう考えられるかが興味を中心でもあろう。

本書の構成はやや簡單にすぎないが、順序は中共貿易の基礎的知識から、戦前戦後の中共貿易の比較・推移にすぎず、中日貿易關係に視點をしばり、これをわが國の對中共輸出制限對策と中日貿易阻害要因からみようとする。

新中國の對外貿易政策の基礎について、著者は「共同綱領」から、「廣くはソ連圈全體、狭くは新中國そのものの經濟計畫によつて基本的に規定される」こと、「一切はその追求する革命一般の戰略、戰術とその時々、而してその國々の現實的必要（現段階の新中國においては社會主義工業化）によつて政策的に決定されるものである」こと、從つて「潜在的な需要の質と量は中共政府の經濟計畫を通してはじめて對外的に意味をもつ」とみなす（六一七頁）。そして以下、對外貿易管理機構、爲替管理、貿易機構・方式、諸機關について資料的に紹介する。

第二章第二節では、一九五〇年前後よりすすめられた協定貿易の實際にふれる。一九五〇年二月對中共禁輸が強化されてからの貿易方式は、對資本主義諸國には輸入先行のバーター方式、ソ連圈には協定貿易を各々とり、貿易の擴大を計つてきた。その對中共禁輸の強化の影響について著者は具體的に語らないが、「建設資材の獲得に困難を感じ、ソ連圈との貿易も遠距離による運賃高、中國生産品に對する東歐側の消化力不足、東歐からの資本財輸入の不圓滑、中國國內における農産物滞貨の激増等の現象を來し」「今後の經濟建設上の需要に思をはせるならば、ソ連及び東歐諸國よりの必需物資供給には制約があるから、資本主義諸國との貿易の一層の縮小は中共經濟の運命にも少なからざる影響をあたえつつあるもの」という見解を示している。そこで國際經濟會議に論及して、これが以上のような「經濟上の要求」に發するものと意義づける（三二二頁）。しかし中國の資本主義國との貿易擴大の「叫び」について著者は時期的にやや過大評價を行つていようと思われる。國際經濟會議に關する解釋は勿論、社會主義諸國の經濟的要求をも、その段階的分析を通じて充分考慮されなければならないし、中共の一九五二年の通貨・物價の安定、これを基礎とする經濟建設への出發に眼をむける必要は當然である。だが、著者が當時對資本主義諸國の貿易擴大を「さし止めた問題」とみなすには分析が不充分であろう。

第三節では中共側の發表にかかる貿易統計を斷片的に引用、集録し、最後に私見を附加している。たとえば、著者は「輕工業の發展」に注目し、一九五二―三年の對ソ連貿易比重の増加率がわずかであることから、「ソ連貿易の限界が近づいてきたこと、從つ

て建設のため、中共の資本主義國との貿易擴大の要求が切實化している」と推定し、「中共の欲する物資は建設に役立つ生産資料であるが、他方、人民生活の向上と發展によつて消費資料に對する對外的需要も絶對的には次第に増加する徴候を示している」という（五三―四頁）。これらはいずれも中共の對資本主義諸國貿易擴大の根據をなすものである。しかし残念ながら對ソ連貿易について資料に制約されてかまだ充分な論證に乏しい。

第三章は以下の中日貿易の分析に先立ち、戦前・戦後の貿易量と貿易商品構成の變化を統計的に概観する。そして（六一頁）

(1) 戦後の對中國貿易は戦前に比して日本貿易における比重を大幅に低下させている。(2) 戦前においては我國にとり輸出市場として重要であつたが、戦後は反對に輸入市場となつてきている。(3) 戦前では全體として我國は中國に對して消費財輸出を中心としてきたが、戦後では生産財の占める比重が大になつてきている。しかし産業構造の變化は勿論生産財の中國市場に對する依存度を減せしめてきている。(4) 戦後の輸入が農産・畜産・鑛産品などを以て形成されている點は變らないが、個々の商品の比重には著しい變化を示している。たとえば新しく米が一九五〇年統計で六・一％の比重をもつて加わり、棉花・鉄鐵・飼料・ふすま・牛肉などが皆無となる。こうした諸點がここで指摘され、次で我國の對中共輸出制限政策の推移に筆を進めてゆく。

一九五〇年六月の朝鮮動亂勃發を契機とする米國の對中共輸出制限は各國の同調を得、コムにより全般的に強化された。わが國では一九五〇年一月一日通産省令をもつてこれを規制したが、一カ

月の有効期間後は法的規制のないまま行政上の裁量に從つてこれを實施し、講和發効以後は、M S A の U. S. Security Export Control List の適用を受け、コム参加によるAリストの受諾を要請され、これらを基礎とする對中共輸出統制が實施されるに至つた。著者はこの経過を述べた後、對中共禁輸強化の理念にふれる。そこでは「日本を中共より隔離し、若しくは能う限り近づけないようにする」日米當局者のアジア政策の構想が横たわつていと指摘し（七四頁）、次でわが國の貿易依存の重點を東南アジアにおく赤松要氏と、それを中共におく名和統一氏の對照的な見解を要約する（七五―八頁）。これについては既に論争されつくしてもおり、筆者も經濟評論でとりあげたことがあるから省略するが、著者の見解は「事態の發展を通観」して「日米當局者及び赤松教授等が畫いた日本經濟の將來圖」といふものに「不利な情勢が展開してきた」と論評する。即ちその理由として、東南アジア諸國が依然ヨーロッパ諸國と政治的・經濟的な關係を強くもつていふこと、經濟的不安定、外資に對する一般的警戒があること、またわが國の東南アジア地域に對する經濟的基盤の劣弱、賠償問題等の未解決という制約のあることがあげられ「短期的」に大きな期待がもち得ぬ實狀にあるといふ（七九頁）。そして著者はむしろ對中共貿易抑制がわが國に與えた影響を重視して、これが重要原材料の輸入減少↓市場轉換↓ドル依存強化と重工業製品のコスト上昇↓對外競争力弱体化、對中共輸出減少をあげる（七九―八〇頁）。勿論これは朝鮮動亂ブームや特需増大期には問題にならなかつたが、所謂「調整期」に入つて重大化した。そこで「アメリカの軍擴と日本の自衛力の強化が世界と日本

の平和を確保する所以」であるとしても、「國民が最低の生活をなし得る限度は保證されなければならぬ」ことから「中共市場の積極的な開拓は必要であり、この方面の市場擴大を敢えて差控えるが如き態度、方針は決して經濟人の探るべきものでない」と警告する(八二頁)。こうみると著者は中共貿易重點論のようであるが、しかし結局は「中共市場と東南アジア市場とはわが國にとつて二者擇一の存在ではなく、兩者は共にとり換え得ない特殊の價值を持ち、相互に補完的な意味をもつもの」と結んでいる。しからばこの「補完的意味」の現實的構圖はどうか、これについて著者は語らないし國際經濟會議をめぐる各種の中共貿易論にも論評をさげ、一九五二年以降の現實の動向を素描するにとどめる。その結果、もたらされたわが國の對中共輸出制限緩和は「國際情勢の進展如何に依存する」ものであること、しかし「對中共貿易を能うる限り抑壓しようとする方策は現在の日米當局のアジア政策の理念から出ている」ものであつて、「その由來は深く遠いもの」であり、「かような理念が打破せられない限り……中共への輸出制限が根本的に解除される目はないであろう」という(九六頁)。

第五章は中日貿易阻害の諸原因を列挙し、臺灣中央信託局及び米國商社の牽制、中共貿易の取引條件、爲替決済の第三國銀行依存、海上運送上の制約、渡航制限、貿易機構、兩國の商品價格條件などを概述する。

最後に中日貿易の將來における發展性を考察する。まず中國側の見解として對外貿易部副部長雷任民氏を代表せしめ、わが國側に一部みられる悲觀論を整理し、これが「日米當局の對中共貿易政策の

理念と相合して、目前における對中共貿易擴大への熱意と積極性を減殺している」と評する。ここで著者の見解をひききしているが、結局、中共の工業化の進展にともなつて生産財・消費財の輸入を必要とし、ソ連國との貿易上の不便、不利益、また禁輸による國內經濟への打撃は避け難い(一一八頁)、貿易の絶對量は逐次増大するものとみられ、かつ「世界の情勢を見れば」國際間の緊張の緩和、東西貿易擴大の機運も熟しつつある。問題は日米兩國の當局者のもつわが國の對中共貿易政策の理念であつて、これがある限り「將來禁輸品目の全面的撤廢」が實現したとしても「中共貿易の大きな發展はこれを望み得ないであろう」。しかしわが國の中國との歴史的な關係、アジア民族としての親近感、歐米諸國と中國との關係とは全く異なるところであり、「かような兩國間の關係を意識的に長期にわたつて能う限り隔離させようとする政策方針は絶對多數の日本人の國民感情がこれを許さないであろう」と、こう斷じているのである。

本書はかくて中日貿易に一つの政策的な結論を出しているように思える。しかしこの問題意識はむしろこの種の研究にはあまりに強すぎているのではあるまいか。われわれの必要とする分析はこのような問題意識をうちに今少しひめて行わなければならない。著者が中國との歴史的關係を強調する場合でも、その構造的連關に分析の粗雑さを感じせしめる。ただ著者が再々のようにとりあげる日米當局者の對中共貿易政策の理念の論評は、一般的な中日貿易觀によい警告を與えるものと考えられる。最後に著者が一層この種の結論を急がず廣範な角度から分析をすすめられることを期待した望んで

やまない。(三〇・五・一〇、定價三五〇円、日本外政學會發行)

(白石 孝)

高橋長太郎著

『所得分布の變動様式』

現代の國民所得論は主としてアグレゲイトとしての所得の變動に分析の重點がおかれ、分配の問題に関する研究は前者ほどには進歩してはいないように見える。この中で生産要素間の分配の問題はダグラス函數を通じて限界生産力説と實證的分析との結合が企てられたが、個人間の不平等度の問題については未だ十分な計量經濟學的研究が進んでいない實情にある。この研究を進める前提として現實の不平等度がどのようになつていくかの實證的研究が必要である。戦前においては汐見三郎博士編「國民所得の分配」(昭和十五年)や中川友長博士「國富及び國民所得」(昭和十年)等があつてこの要請に應えていたが、戦後において包括的な研究は極めて少なかつた。今回發行された高橋長太郎教授の「所得分布の變動様式」はこの要請に應えて明治年代から昭和二十六年に至る所得分布の研究を行い、更に成長の法則に關連せしめてその變動法則を求めようとするもので、實證的にも理論的にも貴重な研究である。その内容は第一章所得分布の問題、第二章不均等測度の吟味、第三章ローレンツとデニー、第四章パレートとデブラ、第五章階層區分と分配率、第六章所得分布の變動、第七章景氣變動と利潤集中、第八章賃銀構造

の變化、第九章階層順位の推移、第十章變動要因と確率成長法則と分れて居り、別に詳細な統計資料が附録として收められている。

第一章では先ず正常分布から出發して不平等の意味が説かれ、更に需要函數との關係が論ぜられ需要量は社會の平均所得水準に依存するだけでなく、その分配状態によつても左右されることが説かれる。筆者はここでクルーロー、マーシャルからステレー、デューゼンベリーに及びビグーの厚生經濟學にリトルを通じて再分配政策の意義にまで及んでいる。第二章では所得分布研究の歴史が述べられパレート以後の發展を一瞥した上で、いわゆる度數分布論に用いられる算術平均と標準偏差の關係を解説しその上で算術平均の濫用を戒めている。不平等度は當然所得分布の「型」と關連して説かれねばならない。筆者はここでパレート係數とデブラ係數はこのような型を反映することができるが、デニーの集中指數は型と無關係に算出できるとしてこれを排する。又富や所得のような經濟量を表わす場合には測定單位によつて影響を受けるものは係數として不適當であり、二つ以上の分布の不平等度を相互に比較できる性質を有し更に有限確定値を持つことが不平等係數としての必要條件であるとす。ここで不平等係數としてとり上げられているのは次の各種である。(一)相對的平均偏差、(二)相對的平均差、(三)變化係數、(四)對數の平均偏差、(五)對數の標準偏差、(六)パレート係數、(七)デニーの集中指數、(八)デブラ係數、これ等の指數は完全平等と云う意味では同一の傾向を示すが、完全不平等なる言葉の内容は必ずしも一致しない。(一)(二)(三)は唯一人の人が所得の凡てを保有する場合を完全不均等と呼び、(四)(五)では一人の富者を除いて全員が同額の所得を持